

## 留学生のキャリア形成支援の現状と展望

—自身で成長する核を作る—

菅長理恵・寅丸真澄・渋谷博子・伊集院郁子・中井陽子

本パネルでは、キャリア形成の多様性を視野に入れ、留学生のキャリア形成を支援する上で日本語教育がどのように貢献できるかについて議論する。キャリア教育の①内容、②方法、③支援体制、④支援する人材を枠組みに、発表1による留学生を取り巻くキャリア支援の現状（③の観点）の分析を踏まえ、発表2, 3, 4では、教育現場における実践と支援人材の在り方を中心に報告する。発表2は、日本語学校での教育実践（①②）と留学生のキャリア形成を支援している高度外国人材のロールモデル（③④）について、発表3は、留学生へのインタビューに基づいて開発したキャリア形成の核を育てるタスク（①②）について報告する。発表4は、日本語教育学を専攻する大学院生の研究課題への取り組み自体が留学生支援に結びついていた事例（④）を紹介する。それらを踏まえ、留学生が自ら成長していく核を教育現場でいかに育てるかについて、フロアと意見交換を行う。

（菅長—東京外国語大学、寅丸—早稲田大学、渋谷—クリエイティブ日本語学校、伊集院・中井—東京外国語大学）

**学習者と教員の背景要因がアカデミックな日本語教育に及ぼす影響**

—ビリーフ・学習プロセス・学習環境の観点から狭義の言語能力育成を超えて—

村岡貴子・阿部新・脇田里子・池田隆介・大島弥生

アカデミックな日本語の学習・教育に影響する背景要因に関する先行研究を巨視的・俯瞰的に考察することにより当該教育への示唆と課題を明らかにする。まず、中国の大学でのビリーフ調査で判明した、教師・学習者の文章学習観等の差異を踏まえ、学習・教育への多様な経験の影響について指摘する。次に、日本語学習者の第一言語の学習プロセスは日本で学ぶ際の文章学習観に影響すると考え、ドイツでのドイツ語教育の分析から留学生の来日前後の教育接続について議論する。また、ライティング学習教育環境を把握する目的でシラバスを分析し、「概要」と「計画」における論理的思考の考察からレディネスが多様な留学生への指導上の注意を指摘する。さらに、学部4年間のライティングを通じた学びに対する母語・非母語話者の学習者の捉え方を報告し、知識の再構造化・考えるプロセスの明確化が自ら継続できることを、長期的な学習目標に位置づける必要性を主張する。

（村岡—大阪大学，阿部—東京外国語大学，脇田—同志社大学，池田—北九州市立大学，大島—立命館大学）

## 「支援」はどのように規定されるのか

—国語教育と日本語教育からの照射—

中井好男・宮本敬太・丸田健太郎・金志唯・岡田祥平

教育は本来、学習者の変容を生み出す生成的営みであるが、社会参加と貢献が可能な人材育成を目指すキャリア教育が重視されるようになるなど、国語教育や日本語教育が合目的化する傾向にある。また、人の成長を促す営みである教育と密接に関連するのが、エンパワメントを図る行為としての「支援」である。しかし、「支援」に潜む強者—弱者という誤解に基づく非対称な関係性が、教える—学ぶという非連続で中動的な「教育」に持ち込まれ、国語教育と日本語学習支援の間にいる子どもたちが翻弄されている。そのような現状を踏まえ、本パネルセッションでは、国語教育と日本語教育を架橋させ、両教育現場で行われている日本語学習「支援」の実態とそこから照射される「支援」のあり方について検討するとともに、日本語に関する被支援者の偏在性と、国語教育／日本語教育といった支援側の制度的分断という両者の非対称性を視野に入れた議論を行う。

（中井—大阪大学、宮本—グットハーモニー協同組合、丸田—広島大学附属小学校、金—広島大学大学院生、  
岡田—新潟大学）

## オンライン授業を問い直す

—学びの最適化をめざして—

高橋薫・保坂敏子・藤本かおる・尹智鉉

コロナ禍が落ち着きつつある現在，対面授業に戻したいという声がある一方で，このままオンライン授業を続けたいという声も少なくない。2年余りのオンライン授業の経験を通して，教師はオンライン授業のデメリットと共にメリットも実感できたのであろう。Boettcher & Conrad (2021)は，オンラインで配信されるコンテンツの割合を基準に教育・学習のコースを「従来の対面式コース」「軽度にブレンドされたコースやハイブリッドコース」「ブレンディッドまたはハイブリッドコース」「オンラインコースやMOOCs」の4タイプに分けている。もはや対面かオンラインかという二項対立ではない状況を迎えている。本発表では，コロナ禍のオンライン授業の経験を踏まえて，その経験をどのように教室や新たな形の学びへとつなげていくかについて議論する。

（高橋一創価大学，保坂一日本大学，藤本一武蔵野大学，尹一中央大学）

## 日本語母語話者と日本語学習者の作文に見られる接続表現の比較

伊集院郁子

本研究では、同一課題，同一条件で執筆された意見文（母語話者による 144 編，中国語・韓国語・英語を母語とする学習者による 144 編）を対象に，文頭の接続表現の使用にどのような特徴が見られるかを明らかにし，先行研究との相違点や指導上の留意点について考察する。石黒（2008）の分類を参考に 122 の接続表現を分析したところ，総文数に占める出現率は学習者より母語話者の方がやや高く，学習者は上位群より下位群の方が高かった。また，母語話者は「列挙」「譲歩」「結論」「対比」「換言」，学習者は「順接」「並列」の使用が特徴的であり，学習者のレベル別に見ると，これらの 2 カテゴリーは上位群より下位群の方が多く使用していた。一方で，学習者の使用が少ない接続表現には，意味は通じるものの誤用を含む用例も散見されることから，「結論」や「譲歩」等の接続表現を有効に機能させる方法を指導することにより，学習者の作文力の向上も期待できると考える。

（東京外国語大学）

## 高度外国人材に求められる「聞く」「読む」「書く」「話す」能力とは

—質的調査法・量的調査法を用いた Can-do statements の構築—

葦原恭子・塩谷由美子・島田めぐみ・奥山貴之・野口裕之

近年、日本企業における高度外国人材の需要が高まり、育成・教育・評価に資するビジネス日本語の枠組構築は喫緊の課題となっている。本研究では、CEFR を援用した高度外国人材対象の「ビジネス日本語フレームワーク（BJFW）」を構築すべく、既存の尺度（CEFR 2001, CEFR-CV 2018 等）から抽出した Can-do 項目を精査・修正をし、最終的な項目数を 170 とした。そして、「聞く・読む・書く・話す」の 59 項目について日本国内外で勤務する 237 名の高度外国人材を対象にアンケート調査を実施した。その結果、高度外国人材の経験の有無が自己評価に影響を与えているかどうか、自己評価が特に高い項目および低い項目の特徴は何かが明らかとなった。

今後は、全 Can-do 項目について調査を実施し、項目の難易度を推定するために IRT モデルによる分析を行い、項目を難易度順に並び、レベル設定、尺度化をし、BJFW を完成する。

（葦原—琉球大学，塩谷—東京富士大学，島田—日本大学，奥山—沖縄国際大学，野口—名古屋大学名誉教授）

### メタ認知促進を目指した初級スピーチ自己評価活動

渡辺倫弥・篠崎佳恵・大住あかり

本研究は大学の初級クラスにおいて、学期中4回のスピーチに対する録画データを提示した自己評価から、学習者のメタ認知的活動の実態を明らかにし、初級段階の自律的な学びを促進する指導への知見を得ることを目的とした。分析は対象者9名の自己評価シートとフォローアップインタビューを用い、スピーチ事後段階におけるメタ認知的モニタリング（三宮 2008）に焦点をあてて行った。自己評価シートからは、使用する語彙・文法の難易度や、発話速度等の音声に意識が向いていたことが分かった。一方、構成に関する省察は全体に希薄であった。インタビュー結果からは、学習者のスピーチの成功・失敗要因の分析的な省察と、事前準備における積極的な学習リソースの活用が確認された。また、一連の活動を通して、学習者は日本語スピーチ力の向上と達成感を認識し、理想とする日本語スピーチの具体像を語ったことから、日本語スピーチに対する学習意欲が窺えた。

（東京国際大学）

## 日本語聴解テストにおける選択枝提示形式の影響

—国外で学ぶ初級学習者を対象に—

島田めぐみ・澁川晶・孫媛・保坂敏子・谷部弘子

日本語聴解テストの選択枝提示形式には、聴解テキスト再生前に文字で示す形式、聴解テキスト再生後に音声で示す形式、聴解テキスト再生後に文字で示す形式が考えられる。本研究では、国外の初級学習者（漢字圏 93 人，非漢字圏 99 人）を対象に CEFR A2 レベルのオンラインテストを実施し、選択枝提示形式の違いが受験者の結果にどのような影響を与えるか検討した。実験では、文字前提示形式、音声後提示形式、文字後提示形式の 3 種類の聴解テストを用いた。それぞれ、共通項目 7 項目，実験項目 12 項目からなる。共通項目得点を共変量とする共分散分析を用いて検討したところ，提示形式と母語の交互作用は見られず，母語の主効果は観察されたものの，提示形式の主効果は認められなかった。すなわち，漢字圏の方が一貫して得点が高く，形式の違いは，漢字圏か非漢字圏かに関わらず，結果に影響を与えないことが明らかになった。

（島田—日本大学，澁川—国際基督教大学，孫—国立情報学研究所，保坂—日本大学，谷部—東京学芸大学）

## 日本語教育系大学院の教員が質的研究論文の指導上で経験する問題

—量的分析に軸足を置いてきた大学院教員の振り返りの質的分析—

朴在恩

本発表では日本語教育系大学院に携わる教員 1 名を対象に行った半構造化インタビュー調査により、質的研究を行う学生を指導するうえで指導教員が遭遇する問題を明らかにする。分析の結果、5 つの困難のカテゴリーが抽出された。具体的には、《調査対象者の人数に対する助言が難しい》等の語りから【1. 調査協力者】、《多様な質的研究法があるなか方法ごとに適切な助言をしているかどうか不安だ》から【2. 質的研究法ごとの適切な助言】、《研究科の論文審査報告会で日本語教育研究と質的研究両方を合わせて理解してもらえるよう説明するのが難しい》から【3. 論文審査委員に対する論文の説明】、《何度も論文投稿に挫折している学生を見るのが大変だ》から【4. 学術誌への投稿指導】、《修士論文を土台として博士論文を執筆する際に論旨一貫性を保てるよう指導するのが大変だ》から【5. 論文の論旨一貫性】に関する困難のカテゴリーが抽出された。

（一橋大学）

## テキストマイニングによる旧ソ連製の日本語教科書「Учебник японского языка для начинающих」の計量分析

佐野晃

本研究では、ロシアにおいて日本語教材の模範とされてきたゴロブニン著作の教科書に対して、テキストマイニングによる定量的な分析を行い、ロシア人学習者の日本語に与えている影響を調査した。

ロシア人学習者は堅い表現を多用する特徴があり、指導法に関しても、書き言葉や抽象度の高い内容を重視し、文法訳読法と徹底した暗記練習が中心を占めている。これはゴロブニン著作の教科書で示された理念がソ連時代と現在のロシアにおける日本語教育の原則とされたことが理由である

そこで本研究では、リーダビリティ推定と共起ネットワーク分析により教科書の内容を検証した。結果、初心者向けの教科書であるものの、難易度は日本語能力試験N2相当することが示された。またソ連崩壊後の改訂を経ても、日本語でロシアの社会体制を紹介するというイデオロギー色の強い内容のままであることも明らかになった。

(筑波大学)

## 理工系を専門とする留学生に必要な漢字・語彙

—化学教科書と既存教材との比較対照を通して—

久保田育美・杉山暦

本研究は、専門教育への橋渡しの日本語教育の拡充を大目的に、日本語学習の初期～中期段階にある学習者のための専門教育用教材の開発を目指すものである。具体的には、現行教材との比較、取り扱い漢字の決定、取り扱い語彙の決定というプロセスで、自学自習がまだ困難な段階にある留学生を対象とした、化学基礎分野における漢字・語彙教材の開発を行う。

教材開発に向けた調査では、①分野横断的に広く理工系の漢字・語彙を取り扱う限り、専門性に欠けてしまうこと、②市販の漢字教材では化学基礎分野の漢字はカバーできても、語彙をカバーすることまでは難しいこと、③専門的な漢字には分野特有の読みがあることが分かった。化学基礎分野は化学分野に限らず、理学、農学、医学等を専門とする多くの留学生にとっても理解が欠かせない。本教材は、このような化学基礎分野にかかわる留学生の専門日本語教育の現場にも生かすことができる。

(久保田一明石工業高等専門学校，杉山一札幌大学)

## 海外で子供を育てる日本人保護者の家庭内言語方針に影響を与える要因

若松史恵

2019 年制定の『日本語教育の推進に関する法律』では、日本語教育の支援の対象として海外に在住する邦人の子供や、海外に移住した邦人の子孫等が含まれるようになった。子どもを取り巻く言語環境には、社会、学校、家庭の 3 つが考えられるが、言語の継承という観点から見ると、家庭の果たす役割は大きい。複数の言語が話される家庭における家族成員間の言語選択の方針を家庭内言語方針（FLP）という。本発表では、ロシアで子供を育てる日本人保護者へのインタビューから、保護者の FLP に影響を与える要因を分析した。

分析の結果、日本人保護者の FLP に影響を与える内的要因として【子供の将来の可能性を広げたい】【日本との繋がりを保ちたい】の 2 つ、外的要因として【子供の現地語力】【配偶者の意向】【社会情勢】の 3 つのカテゴリーが生成された。これらの要因が日本人保護者の FLP に影響を与え、日本語の継承の促進や阻害にも影響を与えていることが明らかになった。

（岡山大学）

### 雑談における物語についての評価発話の機能

—中国人上級日本語学習者と日本語母語話者の比較を通して—

張未未

日本語学習者にとっては、上級になっても雑談の中で物語に対する「評価」を述べるのが難しいとされている。では実際に、物語に対するどのような「評価」がどのように述べられているのだろうか。本研究では、中国人上級日本語学習者と日本語母語話者とで「評価発話」の内容および伝達方法に相違が見られるか否かを見るために、日本語母語場面と日中接触場面の雑談の談話それぞれ 12 種、計 24 種（計 10 時間）から抽出された、物語についての「評価発話」の機能別使用傾向を分析した。その結果、中国人上級日本語学習者は、雑談の相手に感情を率直に伝える傾向があるのに対して、日本語母語話者は、雑談の中で修辭的な表現を駆使して、さまざまな角度から物語に対して評価を交わし、その中でも、共感構築を図るプロセスとして、物語の結果に導く理由や、結果から導き出されると思われる更なる結論を取り上げて述べ合うことが多いことが明らかになった。

（早稲田大学大学院生）

## 中国人留学生を対象とするオンライン環境におけるピア・レスポンスの実態

—「研究計画書」作成支援のための活動プロセスの分析から—

蔡苗苗

本研究の目的は、ピア・レスポンス（以下PR）による研究計画書の推敲過程を明らかにした上で、学術的文章の作成支援のために示唆を得ることである。調査の結果、協力者が研究計画書の言語形式や内容、引用等の項目について相互に推敲した双方向でダイナミックな対話が展開されていることが観察された。そうした対話のプロセスでは言語形式をより厳密に再考する契機が生まれ、テーマの絞り込みや内容の精緻化が促され、さらに引用の役割や重要性への注意・認識が促進された上に、研究への自信の向上や不安軽減にも役立つ可能性が指摘できる。PR における他者よる意見提供や確認要求の直接的・間接的なコメントは異なる思考内容や視点を提供することで、学習者が気づかなかった内容に自ら働きかけて気づきを徐々に獲得・拡張できるようになり、文章推敲能力の育成の可能性が見出されることから、学習者が協働で相互推敲できる「場」の提供が有意義であると考えられる。

（大阪大学大学院生）

## 中国人中級日本語学習者における文のディクテーションの認知過程

—作動記憶容量とディクテーションのタイミングを操作した実験的検討—

邵雲彩

本研究は、学習者の作動記憶容量とディクテーションのタイミングにより、日本語文のディクテーション時の音韻保持と意味処理の様相が異なるのかを調べるため、中国人中級日本語学習者を対象とし、筆記再生のタイミングを操作して検討を行った。筆記正再生率と筆記翻訳課題の正再生率の結果から、容量の大きい学習者は、音声入力の際に音声情報の保持と処理を効率的に行い、形成された音韻表象と意味表象を利用して筆記再生する。それに対し、容量の小さい学習者は、音韻保持に注意を向け、意味処理に配分される注意資源が減少し、意味表象の形成度が低いため、再生段階では意味理解が不完全である。他方、「聞く」と「書く」が同時でないディクテーションの方が意味理解に繋がる。以上の結果から、作動記憶容量の大小にかかわらず、学習者が日本語文をディクテーションする際、「聞く」と「書く」の間にポーズを入れることが効果的であることが示唆された。

（広島大学大学院生）

## 日中バイリンガルの音声版日本語語彙サイズテストの開発と検証

彭悦・梁震・笹尾洋介

日本語語彙サイズテストが不足している現況を背景に，音声受容語彙知識を測定する日中バイリンガル日本語語彙サイズテストを開発した。このテストを，合計 114 名の幅広い習熟度をもつ中国人日本語学習者に実施した。ラッシュ分析の結果，内的一貫性，項目難度に基づく代表性，モデル適合度の観点からテスト得点の妥当性が支持された。また，項目難度と使用頻度との間に弱い相関が認められた。さらに，中国語母語話者の文字語彙サイズを調べた先行研究との比較を通して，(a)音声語彙サイズは文字語彙サイズより個人差が大きくなること，(b)とくに漢語については文字に比べて音声語彙知識が少ないこと，(c)文字提示か音声提示かに関わらず，中国語母語話者にとって，外来語の正答率をもっとも低く，ついで和語，漢語の順に正答率が高くなる傾向があることが示された。これらは，中国人日本語学習者が音声語彙知識に焦点を当てた学習を行う必要性を示唆している。

(彭悦・梁震—京都大学大学院生，笹尾—京都大学)

### 形容詞語幹を持つ自他対応動詞の自他の使用傾向に関する分析

新谷知佳

「強まる：強める」のように形容詞語幹を持つ自他対応動詞について、自動詞と他動詞の使用に偏りが見られることを示すこと、そして、意味的に類似している部分の多い「形容詞の連用形＋なる／する」との比較を通してより詳細にその使用傾向を明らかにすることを目的として、コーパスにおける使用頻度をもとに分析を行う。分析対象は、「高い、弱い、強い、深い、薄い、はやい」の6つの形容詞を語幹を持つ自他対応動詞とする。『毎日新聞記事データ集』2016年版～2020年版と『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』の学習者データにおける頻度、『毎日新聞記事データ集』における形容詞語幹を持つ自他対応動詞と「形容詞の連用形＋なる／する」それぞれの自他の比率、そして形容詞語幹を持つ自他対応動詞の「まる」「める」と「形容詞の連用形＋なる／する」の「なる」「する」の使用分布の考察を行い、教育現場への応用可能性を示す。

（大阪大学大学院生）

## 日本語新聞社説の英語訳から見る接続表現の使用特徴

—非対応の現象に着目して—

桶谷潤

本発表は、新聞社説とその英語訳に使用された接続表現の中で、お互いに対応するものがないものを調査対象に、それが文脈を進めるのにどのような相違があるのかを明らかにし、その要因を考察する。その目的のために、接続表現を Halliday (2014) に基づき「詳述」「拡大」「増進」の3種に分類し、文章を「A 話題提示段落」「B 事態説明段落」「C 結論提示段落」の3種に区分したうえで、各段落での機能特徴を調査した。調査の結果、英語訳では“*But*”等が新たな話題を「拡大」することで、「A 段落」では文章全体の話題を、「B 段落」では部分的な話題を提示する機能があることなどがわかった。日本語では全体話題や部分話題の周辺部分で使用され、それらを導入する働きがあることなどがわかった。これらの現象は、文脈のどこに重点を置くか、その捉え方の日・英語での相違を反映しているのではないかと考えられる。

〈引用文献〉

Halliday, M. A. K. (2014) *Halliday's Introduction to Functional Grammar*. 4<sup>th</sup> edn. Oxen: Routledge.

(早稲田大学大学院生)

## 映像教材のための語彙リスト作成と日本語学習番組「ひきだすにほんご」の語彙の分析

石山友之

本発表では、日本語学習番組「ひきだすにほんご」のメインコーナーのドラマ「スアン日本へ行く！」を例に、語彙リスト作成の方法について報告し、語彙リストをもとにドラマの語彙的な特徴を分析する。語彙リスト作成の工程の一部を自動化するために Python 言語によるプログラムを作成し、そこから人手の修正も加えて完成した語彙リストをもとに映像教材「エリンが挑戦！にほんごできます」やコースブック『いろどり 生活の日本語』との比較も通して「スアン」の特徴を分析した。その結果、「スアン」は仕事やコミュニケーションに関する語が特徴語であること、「エリン」よりも語彙レベルが高いことがわかった。このように、語彙リストを作成して分析を行うことである映像がどのような学習者に適し、映像を理解する上でどの語を優先すべきか等の教材化に役立つ情報が得られる。本発表で紹介する方法はある映像を教材化する際の一助になると考えられる。

(国際交流基金日本語国際センター)

## 「は」と「が」の指導法に関する実践報告

—本当は簡単なことと本当は難しいこと—

庵功雄

「は」と「が」の使い分けは学習者にとって難しいものと考えられているが、庵（2020）は、それは誤りで、必要最低限の文法用語を用いて明示的な説明を行えば、両者の使い分けは決して難しいものではないと述べている。本発表では庵（2020）で提案された指導法を修正した「は」と「が」の使い分けおよび「は」に関する授業実践の成果を報告する。

授業の第一ステップでは「が」が総記にならない場合の「は」と「が」の使い分けを、第二ステップでは「が」が総記になる（＝主語を強調する）場合を扱った。第三ステップでは「は」が主題であること、日本語では主題が維持されるのが一般的なことを述べ、第四ステップでは「ハーガ文」を扱った。

本実践の結論として、「は」と「が」の使い分けは上級前半の学習者には確実に伝わり、課題で取り上げた作文の自己訂正能力も向上したが、「主題」は学習者にとって難解であることが明らかになった。

（一橋大学）

## 「X の N」と「X な N」の混用からみる学習者の名詞とナ形容詞の捉え方

—学習者の作文データを手掛かりに—

孫之依

本発表は中国語母語話者日本語学習者の「X の N」と「X な N」の混用例に着目し，学習者の誤用パターンおよび名詞とナ形容詞の捉え方を考察する。その結果，以下の3点が明らかになった。

①学習者の誤用パターンは以下の2分類ができる。

I 「X の N」あるいは「X な N」しか現れない用法

II 「X の N」と「X な N」のいずれも可能な用法

② I は、学習者が「X」の「ナ形容詞」語幹を「名詞」と捉え、「の」をつけて誤用とされる場合と学習者が「X」の「名詞」を「ナ形容詞」語幹と捉え、「な」をつけて誤用とされる場合がある。

③ II は、2つの可能性が考えられる。1つは、学習者は「X」について「名詞」あるいは「ナ形容詞」語幹しか理解しておらず、「の」、「な」をつけ、誤用とされる。もう1つは、学習者は「X」について「名詞」と「ナ形容詞」語幹という品詞の兼用を理解しているが、各品詞の使用条件に混乱が生じ、誤用とされる。

（関西学院大学大学院生）

## 言語教師の見えない多様性を探る

一言語ポートレートを用いた語り合いをもとに

中山亜紀子・中井好男

近年，日本語教師とは学習者が複言語使用者として生きていく支援をすることだという認識が広がっている。一方で，日本語教育学の中では，日本語のなかの歴史的／地理的な「そもそもの多言語性」や手話を含めたマルチモーダル性は等閑視されてきた（岩崎 2021）。学習者の複言語の育成のためには，教師自身の言語や文化の中の多様性を見つける／見直すことで，母語話者／非母語話者の二項対立を抜け出す必要があるのではないだろうか。筆者らは言語ポートレートをそのためのツールとして用いられると考え，それぞれの言語ポートレートを描き，語り合いを行った。言語ポートレートとは白紙の紙の上の人形（ひとがた）に自分が使えることばを色や模様をつけたりしながら描いたもので，それを見ながら語りを生成することもできる。語り合いの結果，それぞれの言語使用体験を見つめ直すとともに，自らの教育実践との関りを考えることができた。

（中山一広島大学，中井一大阪大学）

## 教室談話再考

—教師の実践的コミュニケーション能力の観点から—

嶋津百代・義永美央子・北出慶子・古川智樹

本発表は、日本語教師に必要とされている実践的コミュニケーション能力の観点から、授業活動における教師と学習者のインタラクションを整理し、教室談話研究がこれまで明らかにしてきた事象に検討を加えるものである。まず、実践的コミュニケーション能力がどのような授業活動の文脈や場面において必要とされるかを考察し、その定義づけを試みる。そして、教室談話の事例として、大学の外国人交換留学生対象の日本語初級クラスにおける教師と学習者間のやり取りを取り上げる。本発表では特に、教師の問いかけの機能を整理して「実践的コミュニケーション能力」の一側面を捉えるとともに、教師が問いかけによって教室内インタラクションを生起させたり展開させたりする様相を示す。これらの考察をもとに、日本語教師養成において、実践知のない養成段階にある教育実習生が「実践的コミュニケーション能力」を獲得するための方法の可能性と課題を説明する。

（嶋津—関西大学，義永—大阪大学，北出—立命館大学，古川—関西大学）

共に学び合う教室から，共に生きる社会へ

—中学校「国語科」における「アイデンティティ・テキスト」の実践を通して—

Yang Lihwa 梁 梨花

本研究及び授業実践の目的は，日本語母語話者を含む教室における「日本語教育」において，子どもたちの違いや多様性を活かした言語活動をおこない，自己肯定感や異なる他者と共に生きるための想像力や表現力を育成し，子どもたち自身のことばの力で教室から共生社会の土台を創ることである。

石川啄木の「十五の心」の短歌から想像したことをもとに，中学 2 年生（13～14 才）の子どもたちがそれぞれの「十五の心～〇〇編～」と題した創作をおこない，それを絵コンテとともに企画書として作成し，プレゼンテーションをおこなう。約 11 年分の 1100 作品をテーマごとに分類，分析した結果，すべての作品に子どもたち自身が投影されており，子どもたちはそれらを交流する中で，他者を理解すること，自分自身を表現することを楽しさを感じ，そのことが子どもたちのアイデンティティを肯定し，コミュニケーションへの意欲向上につながっていることが考察された。

（慶応義塾大学大学院生）

### 批判的思考を促す質問活動

ーゲーミフィケーションを活用してー

小林真也

近年，高等教育における学びの基盤として批判的思考が重要視されている。日本語教育における批判的思考力育成は大きな活動のプロセスでなされることが多く，学習者の負担の観点から，小さな活動の蓄積の必要性が指摘されている。そこで本研究では小さな活動として「質問活動」に着目し，水平思考パズルという質問ゲームの要素を加えて再設計・実践を行った。「ゲームの要素を取り入れる」ことは「ゲーミフィケーション」と呼ばれており，学習者の心理的負担を軽減し学習意欲を高めることのできる手法だとされている。活動の参加者に対するフォローアップインタビューから得られた言語データを質的に分析したところ，(1)本活動が日本語母語話者・日本語学習者双方に対し，批判的思考を促す活動として活用しうること，(2) 質問活動一般において「回答経験」が重視されるべきであること，(3) ゲーム要素が参加者の積極的参与に貢献したことなどの知見が得られた。

(東京外国語大学大学院生)

## 介護施設の利用者とベトナム人実習生のラポール形成プロセス

佐治早紀

近年、日本政府は経済連携協定や技能実習生制度に加え特定技能制度を開始し、外国人介護人材を積極的に受け入れている。比重が高まりつつある介護の技能実習生(以下、実習生)に関する事例研究は少なく、利用者と外国人介護人材のラポール(信頼関係)形成プロセスに焦点をあてた研究は管見の限り見当たらない。そこで本研究では、初めて外国人介護人材を受け入れた介護施設の事例から利用者と実習生のラポール形成のプロセスを明らかにするために、ベトナム人実習生3名と日本人職員4名に半構造化インタビューを実施した。分析の結果、実習生の入職直後は一部の利用者が実習生に嫌悪感を抱いていたことや、実習生が利用者の方言等を理解できずに葛藤していたことが明らかになった。しかし、入職して2ヵ月程度が過ぎると、利用者が実習生に日本語や日本文化を教える等の交流が増え、利用者と実習生が互いに感謝し合う様子が観察された。

(一橋大学)

## 日系ペルー人が介護士に就労定着していく過程で日本語習得がもたらした影響

—ライフストーリー・インタビューの語りからの考察—

鳥山房恵

製造業で単純労働に従事するためにデカセギとして来日し、日本に定住化していった南米日系人の中には、のちに介護士に転職し、就労定着している者がいる。本研究では、そうした南米日系人のうち、来日当初は日本語能力がほぼゼロであった日系ペルー人介護士 A を対象にライフストーリー・インタビューを行った。そして、日本語習得が介護士への就労定着にどのような影響をもたらしていったのかを当事者の視点から明らかにした。その結果、日本語習得は介護士への就労定着に大きな貢献をし得ることが分かった。A は自己研鑽を心がければ良い仕事が得られると考え、日本では、まず日本語の習得が不可欠であると感じるようになった。しかし、生活に余裕のない労働者であるため、無料で日本語が身につけられる方法や日本人と多く接することを求めていくようになった。その結果、介護士への転職につながり、仕事で日本語が学べることで、就労定着に繋がった。

（一橋大学大学院生）

## ものづくり技能実習生の第二言語不安とその捉え方

— 教師のいない職場にて誰がどのように支援できるのか —

筒井しおり

本稿の目的は、「建設」「機械・金属」「食品製造」「その他」の溶接に従事するものづくり技能実習生が職場で使用する・使用される日本語に対してどのような不安を抱いているのか、またその不安をどのように捉えているのかを明らかにすることである。本研究では 53 名のものづくり技能実習生を対象に量的・質的調査を実施した。その結果、日本語の正確性に対する不安や、臨機応変な言語調整に対する不安など 25 の不安要素が明らかになった。不安の捉え方については、学習が促進される、職場内外の心の切り替えができる、適応ができていくという理由から不安をポジティブに捉える実習生がいる一方で、他の情意要因や日本語学習、仕事に負の影響を与えるという理由から不安をネガティブに捉える実習生がいることと、不安をポジティブに捉えているが不安が高い実習生、不安をネガティブに捉えているが不安が低い実習生がいることが明らかになった。

（早稲田大学大学院修了生）

## 介護の技能実習生にとっての日本語能力試験の意味づけ

小川美香

本発表は、介護の技能実習生と日本人職員、監理団体職員、日本語教師（発表者）が主体的、対話的に深く学び合う「日本語能力試験（以下、JLPT）勉強会」について、①背景と経緯、②成果と課題、③参加者による JLPT とその学習の意味づけから議論する。データは、「JLPT 勉強会」以前の参加型アクションリサーチの事後アンケート、「JLPT 勉強会」の録画と事後アンケート、オンラインテストの成績、課題の成果物である。分析の結果、①介護の技能実習生が JLPT とその学習の必要性を主体的に訴え続け、他者との対話を経て「JLPT 勉強会」に至るプロセス、②「自己調整学習」の望ましい進み方に沿った学習の成果と課題、テストの得点の向上が明らかになった。また、③介護の実習生による JLPT とその学習の意味づけが示唆され、それらを議論の礎に参加者間のコミュニケーションの「今、ここ」を起点として、より良い日本語教育を探り、今後の対話につなぎたい。

（名古屋大学）

## メタ認知の活用を促す読解授業における振り返り活動

—振り返りシートの分析からの提案—

藤田裕子・福島智子・白頭宏美

メタ認知の向上には振り返りが不可欠であるとされるが、振り返り活動の在り方は十分に共有されているとは言えない。本研究は 2 回の調査から振り返り活動の在り方を提案する。調査 1 では、学生が記述した振り返りシートを分析した。その結果をもとに、調査 2 では、授業活動と振り返りシートの改善を行い、調査 1 の振り返りシートの記述との比較を行った。改善した点は、授業活動では【授業時間内にストラテジーの使用を振り返る時間を十分に取る】【クラスメートとのシェア活動を取り入れる】【フィードバックする】、振り返りシートでは【具体的な問いかけをする】【記述のヒントを加える】【自己評価項目を設ける】等である。記述を比較したところ、「良い」と判定される記述が 57.6%から 76.5%に上昇した。以上のことから、授業で振り返りの過程を共有したり、振り返りシートの指示を明確にしたりするといった支援を行うことで、振り返りが促進されることが考えられる。

（藤田・福島—桜美林大学，白頭—慶應義塾大学）

ある日本語教育専攻大学院生の「去りゆくストーリー」はいかに構築されたか

—アイデンティティの葛藤と調和の試みに注目して—

瀬尾悠希子

近年，日本語教師を志す若者の減少が指摘されているが，この傾向は日本語教師養成課程をもつ大学院でも見られる。本研究は，教職からの離脱と教師アイデンティティは密接に関係しているという先行研究を踏まえ，大学院修了生がどのようなアイデンティティの葛藤と調和の試みを経て，日本語教師から「去りゆくストーリー」(Clandinin et al. 2009) を構築したかを探った。学部と修士課程で日本語教育を専攻後に日本語教師以外の道を選んだ修了生Lさんのライフストーリーを作成した。その結果，Lさんの葛藤は日本語教師という職業が長年抱えてきた待遇面の課題，および自身の日本語教師としての理想自己が達成されないという予感から生じていたことがわかった。また，大学院進学は「去りゆくストーリー」を回避するための戦略であったが，研究における挫折がこの戦略を無効にしていた。

(茨城大学)

## 日本語教師の授業内発話に関する考察

—学習者への働きかけ発話の分析—

立部文崇・藤田裕一郎

日本語教師が授業内で用いる発話は、日本語学習者の理解を主な目的としていても、自然な日本語であることも担保された話し方であることが近年、明らかとなってきた。これらの主張は、主に話し言葉特有の表現である「フィラー」の使用がどの程度、発話に含まれるか、またあいまいさを学習者に伝えてしまう「ちょっと」といった表現が授業内においても多用されることから主張されている。本研究では、これら量的な調査ではなく、日本語教師から日本語学習者に働きかけられる発話ひとつひとつを観察し、自然さがどのように表れているのかを観察した。

観察の結果、日本語教師の発話には、聞き手が存在する発話の場合は、敬体表現を聞き手が存在しない話者の心情描写に関わる発話では常体表現をといった敬体、常体の使い分け、そして、「何を言いました？」といった音調の調整による働きかけの発話など、日常会話に見られる自然な発話が観察された。

（立部一周南公立大学，藤田一朝日大学）

## 実践を省察するラウンドテーブル型教師研修におけるファシリテーターの学び

—グループ運営面に着目して—

池田広子

本研究は、実践を省察するラウンドテーブル型教師研修に着目し、ファシリテーターの運営面の学びを追究するものである。分析データは、2016、2017年に上海で開催された本研修終了直後のファシリテーター7名のふり返りの音声記録とコーディネーターのフィールド記録である。これらのデータを基に、グループ内の運営面に着目し、ファシリテーターがどのような学びを得ているのかという点からコードを抽出し、質的に分析した。その結果、(1)参加者の予期せぬ反応に柔軟に対応する力が重要であるという認識。(2)自身の問いかけや話の広げ方に特徴があるという気づき。(3)参加者の学びを深めることを視野に入れた対応に対する認識が見られた。本研究によって、本研修を運営するファシリテーターの内容面の学び(半原他 2015)に加え、運営面の内実や学びも明らかになり、今後ファシリテーターを養成する上で配慮が必要な点が示唆された。

(目白大学)

## 日本国内の日本語学校における多読実施状況調査

佐々木良造・香月裕介・鴈野恵

本発表では，国内の日本語学校を対象として多読実施の有無，実施校の多読に対する自己評価，未実施校での多読導入上の問題点を明らかにすることを目的として行った質問紙調査の結果について述べる。

調査は日本語学校 801 校を対象として 2022 年 3 月に質問紙を郵送し，195 校から回答を得た（回収率 23.4%）。調査の結果，実施校の多読に対する自己評価は，読む能力以外の伸張や読む態度の変化に関するものが多く，読む能力自体の伸張に関するものは少なかった。これは読む能力の伸張を測ることが困難なためだと考えられる。また，未実施校での多読導入上の問題点として，教材不足，多読に割く時間の不足，教師の役割に対する懸念があった。こうしたことから，今後，読む能力の伸張を測定できる方法を開発すること，多読における教師の役割を明確にすることの 2 点が必要であると考えられる。

（佐々木—静岡大学，香月—神戸学院大学，鴈野—筑紫女学園大学）

## キャリア支援者は外国人留学生のキャリア形成をいかに捉えているか

—高等教育機関におけるインタビューから—

寅丸真澄・佐藤正則・松本明香・家根橋伸子

本発表の目的は、高等教育機関において外国人留学生のキャリア支援を行う支援者が留学生のキャリア形成をいかに捉えているのかを明らかにすることである。具体的には、まず、首都圏と地方の高等教育機関に在籍するキャリアセンター職員ら5名に対して半構造化インタビューを行った。次に、その文字化資料から概念を抽出し、KJ法を用いて分析、整理した。その結果、以下の傾向を外国人留学生のキャリア形成上の課題として捉えていることが明らかになった。①キャリアに必要な日本語力と自己表現力の不足、②日本の社会文化に対する理解の偏りと視野の狭さ、③企業や社会の評価基準に対する認識不足と自己評価の甘さ、④将来に対する現実的な視点の未成熟、⑤インターンシップやアルバイト等、日本社会における実体験の少なさ、⑥就職活動における学内機関・リソースの未利用と、私的な人間関係からの情報に対する依存、⑦就職活動に関する情報収集不足である。

（寅丸—早稲田大学，佐藤—山野美容芸術短期大学，松本—東京立正短期大学，家根橋—東亜大学）

## 日本語教育研究のための「かんたん日本語テスト」の開発

—信頼性と妥当性の検証—

吉田暁・市江愛・石黒圭

本研究では、日本語教育研究の目的に適う利便性を備えた low-stake test として「かんたん日本語テスト」を作成し、信頼性と妥当性の検討を行った。本テストは、語彙・文法の2つに分かれており、大学4年間に亘る連続実施を想定して計4版が作成された。日本・中国・台湾・韓国・ベトナムの大学機関に所属する113名の解答を分析した結果、1) 語彙・文法ともに、SPOT90 との間に.80以上の相関係数が示され、十分な基準関連妥当性が示された。2) 語彙・文法ともに奇数版-偶数版の.88以上の相関係数が示され、十分な信頼性（内的整合性）が示された。3) 版ごとの正答率にいずれも有意な差は認められず、各版の難易度の同等性が示された。このように「かんたん日本語テスト」は十分な妥当性と信頼性を備えたうえで、研究者が自由に利用・拡張できる利便性を有した新たなテストである。

（吉田—城西大学，市江—東京都立大学，石黒—国立国語研究所）

## 日本語教育機関における研究会の可能性

—実践を研究につなげる場として—

鈴木秀明・鈴木美穂

近年，日本語教師の実践研究を主とした研究会や勉強会が開催されるようになり，実践研究の発表の場や支援の機会が増加し，日本語教師の実践研究が活発になっている。その一方で，実践研究意欲はあるものの，テーマ，研究目的，オリジナリティの設定等の助言を受ける機会が少なく，発表応募や論文投稿に至らないという声も耳にする。本研究会は同大学に勤務する日本語科目担当専任教員，非常勤講師が参加する。本研究会の特徴は，1）研究会で自身の実践を言語化し，同僚からの有益なコメントを得る，2）研究会発表後も自身の実践を内省しつつ継続し，同僚から追加の助言を得る，3）実践の方向性が明確になり研究につながり，学会発表や論文投稿を試みる，ことである。このような日本語教育機関における研究会は，外部機関で提供される実践研究会や支援とは異なり，実践を研究につなげる場としての役割があると言えるだろう。

（目白大学）

講義理解のためのストラテジートレーニングが学習者の意識に与えた影響

毛利貴美・古川智樹

本研究グループでは、これまで複数の基礎研究を通して、講義理解の Micro Skill としての 40 項目の Can-do statements を作成した。この指標に基づき、2020 年に講義理解のストラテジートレーニングを目的として、6 つの領域のストラテジーに特化したビデオ教材を制作した。本発表ではこの教材を用いて 2020 年 4 月～2022 年 1 月に日本国内の 5 つの大学に所属する外国人留学生(合計 54 名)を対象として授業(全 8 回／8 週間)を行った結果を報告する。初回と最終回の Can-do statements の結果の間で、平均値間に差があるか  $t$  検定を行ったところ 1%水準で有意な差が認められた。次に、各項目の間で  $t$  検定を行った結果、講義談話における重点提示や話題提示などのメタ言語、構造マーカ―の聞き取りに関する 10 項目に 1%水準で有意な差が認められ、アンケート結果からも自己評価が高くなっていたことが確認された。結果、特にメタ言語などの言語情報の聴き取りの意識化が比較的早い段階から可能となることが示唆された。

(毛利一岡山大学，古川一関西大学)

文系大学院留学生在が自らを論文作成に方向づける情意要因とは

—2名の留学生のケーススタディー—

小森万里

論文作成には言語面の知識・技能や高次の思考力に加え，作成過程で生じる負の感情に対処しつつ論文完成に自らを方向づけていく能力も必要であり，大学院留学生教育の中で発達させていくことが求められる。そこで，本研究では大学院留学生の論文作成に必要な情意要因を検討するために，2名の大学院留学生に対し半構造化インタビューを行った。インタビューデータの分析から，①大学院留学生の目標志向性の違いによって不安の内容や援助要請のしかた，他者からの援助の捉え方が異なること，②自らが慕っている教員が自分に期待をしていると感じられる経験や，研究として形になったと自身で認めることのできる経験を通して，大学院の実践共同体への正統的周辺参加を大学院生自身が実感できることが情意面の切り替えにつながり得ること，③負の感情があっても達成目標へと自らを方向づけるためには没頭が鍵となることが示唆された。

(大阪大学)

## 日本語学習者のための文章難易度を利用した穴埋め問題の自動作成システムについて

李在鎬・長谷部陽一郎

日本語テキストから問題を作成し，学習者が自らの理解度を確認できるウェブシステム (<https://jreadability.net/>) を開発した。本システムはテキストボックスに文章を張り付けて解析を実行すると，自動的に形態素解析や辞書引きを行い，様々な可視化ツールと共に読解学習を支援する。さらに「学習モード」を起動するためのボタンが表示され，これを押すと穴埋め問題を自動生成して学習の成果を自らチェックできるようになっている。

穴埋め問題の自動生成は次のルールに基づいて行われる。初級レベルの文章に対しては，格助詞，接続助詞，副助詞を特定し，これらを問う問題を生成する。中級レベルの文章に対しては，副詞を中心とする 263 項目のリストをもとに問題を生成する。上級レベルの文章に対しては，より高度な機能表現や接続表現を中心とする 505 項目のリストをもとに穴埋め問題を作成する。

(李—早稲田大学，長谷部—同志社大学)

## 外国にルーツのある非行少年の変容

—少年院における指導と日本語教育の関係—

山下千聖

少年院において日本人非行少年と同様の矯正教育過程で処遇を受けている外国にルーツのある非行少年が在院している。外国にルーツのある非行少年が矯正教育を通じて、どのように変容してきたか明らかにするために、少年院に在院する外国にルーツのある非行少年を対象にインタビュー調査を実施した。少年院は、外国にルーツのある非行少年にとって日本語能力の向上に繋がり、成功体験を得ることができる場であることが明らかとなった。一方で、コミュニケーション能力や日本語能力に課題を持っていることに気づいたことにより、少年院出院後に不安が促進されている。また、保護者と良好な関係を結べていなかったが、改善を希望しているが、言語能力が互いに不足していることから関係修復が困難であることが明らかとなった。なお、本研究は、法務省矯正局少年矯正課及び早稲田大学日本語教育研究科の共同研究プロジェクトの一環である。

（早稲田大学大学院生）

## 在日ベトナム人母の園生活における奮闘

—フォーカス・グループによる分析—

杉本香・樋口尊子

本発表は、日本で保育所等に子どもを預けて仕事をする外国人保護者にとって、日本社会での子育てや園生活において戸惑うこと、コミュニティ参加への障壁となる要因は何かを明らかにすることを目的とする。今回はベトナム人母8名を対象に4名ずつのフォーカス・グループにて調査を行い、逐語録をデータとして質的に分析を行った。その結果、入園の難しさ、持ち物の準備、書類を読むこと等の大変さがあるが、園の先生やベトナム人コミュニティのサポートで乗り越えていることがわかった。ただ、日本の味に慣れていく子どもの料理や弁当作りに苦戦し、言葉の壁やコロナ禍による集まりの少なさから、人間関係構築、友人作りの困難さを抱えている。子どもの言葉の発達の心配、今後の親子のコミュニケーションへの危惧もある。国の家族と離れて子育てと仕事をするは大変だが、子どもの将来のために日本での生活を選択し、奮闘している様子がわかる。

(大阪大谷大学)

## 散在地域の外国につながる児童生徒をめぐる日本語支援の課題

— 「入り込み」支援を実施した大学生へのインタビューを通して—

安田真由美・中原郷子

本研究は、散在地域 A 市における日本語指導が必要な児童生徒に対して、「入り込み」支援を実践した大学生 4 名へのインタビューを通して、4 つの観点 (1)母語の使用，(2)支援内容，(3)支援形態，(4)受け入れ態勢から「入り込み」支援の問題点を指摘する。これらを踏まえ、来日時期や家庭での使用言語等に関し、児童生徒や保護者に対して聞き取りを行うことの重要性を受け入れる学校側が認識し、実施する必要があること、聞き取った内容や児童生徒の日本語力、母語使用への意識を考慮した指導計画が作成され、それに基づいた支援内容や支援形態を検討する必要があること、さらに、日本の学校への適応過程における問題が、全て文化の違いに起因するとみなされることのないよう、受け入れ側の異文化理解を促進するような教育の機会が必要であることを述べる。

(長崎外国語大学)

## 多様な住民の協働による地域日本語活動の実践

神吉宇一・中野玲子

本発表は、多様な住民の協働による地域における日本語を用いた市民活動の実践を報告する。当該活動の実践データの分析を通して、多文化共生の地域づくりにおける日本語活動の社会的意義について論じることを目的とする。

地域における日本語教育は、近年、国・地方公共団体が責任主体として取り組む機運が高まっているが、一方で、住民主体の活動の意義について、共生社会の実現という観点から改めて理論化する必要がある。

本発表では、住民主体の日本語活動が、人々のつながりや信頼などの「社会関係資本」をつくりだす場であり、そのような活動こそが共生社会の実現につながると主張する。本発表で取り上げる実践では、20名ほどのコアメンバーの地域住民によって日本語を用いてさまざまな活動を行なっている。このような地域の取り組みは多様な住民のつながりをつくる場として機能し始めており、共生社会実現の萌芽として機能している。

（神吉一武蔵野大学，中野一日本語みらいラボ（深川））

国際交流団体が多文化共生を担うとき  
—北海道 2 市の日本語学習支援の事例をもとに—

平田未季・久保比呂美・式部絢子

多文化共生の歴史が浅く地域に日本語教育が根づいていない北海道で（中川 2020），国際交流団体が日本語学習支援を実施している A 市，B 市は日本語教育が充実した地域と評価されている。しかし，両市の支援者らはこの評価に「違和感」を持っていた。本発表では，「違和感」の要因を明らかにすべく，A 市，B 市の支援者 13 名にインタビュー調査を行った。彼らの語りから，「違和感」の中心には「専門性の低さに関する不安」があること，ただし，それぞれの団体に属する日本語教育有資格者が持つ専門性は，彼らが求めるそれだとは捉えられていないことが明らかになった（「有資格者との距離」）。また，草の根交流を目的とする活動がいつの間にか自治体や企業のサービスの一部に組み込まれていることへの「フラストレーション」も感じられた。今後，各地域で日本語学習支援体制が構築される中で，「先進」地域の支援者の声が検討材料となることが期待される。

（平田—北海道大学，久保—北見工業大学，式部—北海道大学）

## 日本語教育実習に関する研究の動向

—2010 年以降を中心に—

三好優花・張瀟尹・張曦冉・徐煉

多文化共生社会を迎えるにあたり，日本語教育人材の育成や質の向上が課題となっている。教員養成課程において，特に教育実習は必須となっており，教員養成課程の実態解明・改善のためには，教育実習の実態・研究動向の解明が必要である。しかし，教育実習に関する研究動向について網羅的に論じた研究は2010年以降見られない。そこで，本発表では，2010年以降の教育実習に関する研究の動向把握を目的に，64本の関連論文を，分析対象としている実習の実施先，分析時の着眼点という側面から考察した。

その結果，日本語教育実習に関する研究は，大学で行った実習における実習生の意識に偏っており，さらに，実習生の母語の違い・教授経験の有無に着目しておらず，近年多様になっている日本語教員養成の現状を捉えきれていないことが示唆された。今後は，大学以外の機関での実習を対象とした研究，実習生の属性の多様化に目を向けた研究等も期待される。

（一橋大学大学院生）

### 男性日本語教師のキャリア形成に影響を与える要因の探索

富樫里真

本研究では、多様な日本語教師の中でも、中堅男性日本語教師 3 名に対し、彼らがどのような径路を辿ってキャリアを形成してきたのか、また、キャリア形成の過程でどのような環境的・社会的要因に影響を受け、その時々でどのように対処してきたのかについてインタビューを行い、そのデータを TEM（複線径路・等至性モデル）の手法を用いて質的に分析した。女性が多いとされる日本語教師という職業のキャリア形成を男性の観点から捉えることで、職業として日本語教師を続けるためにはどのような要因が影響を与えているのかを探索した。その結果、経済的・立場的影響を強く受け、時には日本語教育に関わる様々な業務への異動を経験しながら、キャリアを積み重ねてきたことがわかった。さらに、キャリアを積み重ねる上で、職場の人間関係や待遇を含めた環境、家族の理解、学生の存在や日本語教師自体のやりがい大きな下支えとなっていることが明らかになった。

（目白大学大学院生）

## 中堅日本語教師は研修をどう意味づけているのか

— 「JCN 研修」を振り返って—

水野瑛子・松本真由美

本発表の目的は「日本語教育学会の人材，知財，ネットワークを活かした中堅日本語教師のための研修プログラム（略称：JCN 研修）中堅研修コース」（以下，研修）を受講した中堅日本語教師の研修後の意味づけの考察である。研修では教師が自ら課題を設定し，個人の課題解決のためにチームが設定され，チームで解決にあたった。発表者は，研修で同じチームとなった A と B である。両者は国内の日本語学校に勤めており，各自の勤務校で抱えていた課題解決のためにこの研修に参加した。研修修了後，研修を振り返るために半構造化インタビューを実施し，KJ 法の手法を援用して分析した。その結果，【新たな視点を獲得した】【自分の実践に確信が持てなくなった】【変化しない価値観への気づき】というカテゴリーが生成された。A と B は研修を客観的な視点を得たことで自分の実践に疑問を持つようになったが，教師としての価値観を再認識する場になったと意味づけていた。

（水野一名 古屋学院大学，松本一 翰林日本語学院）

「教える」地域日本語教室が果たす機能と学習者のエンパワーメントの様相

今村桜子

多文化共生の概念が尊ばれ、支援者が日本語を「教える」地域日本語教室は同化主義的で時代遅れとされてきたが、N 教室は支援者が文法文型や文字表記、読解を「教える」教室でありながら、学習者が増加し続けている。5 年間の参与観察と「多文化社会居場所感尺度調査」、インタビューから教室が果たす機能を探った。結果、学習者主催の多文化共生型の自主学習サークルの立ち上げや、コロナ禍における SNS を通じた助け合いが見られ、学習者のエンパワーメントの様相が色濃く観察された。居場所感尺度調査の結果、学習者の居場所感の値は日常生活場面を上回った。「教室の活動に満足」の回答が 4.37 と高いことやインタビューから、学習者のニーズにも合致している。「教える」支援は、居場所機能や学習者をエンパワーする機能を果たす。多文化共生型の教室とは重層的な関係にあり、多文化共生型教室を実現する前段階として重要な働きを担っていると理解すべきと考える。

（東京学芸大学連合大学院（横浜国立大学設置）大学院生）

## 中学校の国際教室担当教員のふり返り

— 同一国際教室における 20 年の実践をもとに —

宇津木奈美子

本発表では，ある中学校の国際教室の担当教員らが行った 20 年にわたる授業実践や教室運営において，どのような課題があり，そして，どのような対応をとってきたのかを明らかにすることを目的とする。現在の担当教員（1 名）や元担当教員（2 名）にインタビュー調査をし，質的に分析した。その結果，当初は国際教室の実践や運営についての前例があまりない中で試行錯誤が続いていたことが明らかになった。周囲の教員の一部に子どもの状況について認識が不足していたケースも見られたが，担当教員らは校内研修を開催したり，教科担当に教科の情報を得たり，校外のボランティアや NPO のサポートを積極的に受けるなど行動を起こしてきた。その結果，周囲の教員の態度に変化がみられるようになった。担当教員は子どもに不利益があってはいけないという信念から，周囲の教員への協力を求め，このような働きかけが周囲の教員の理解につながったことが示唆された。

（帝京大学）

## 日本語教科書における「カモシレナイ」の扱いについて

—婉曲表現としての「カモシレナイ」を中心に—

崔艶鵬

認知的モダリティ形式「カモシレナイ」は、婉曲表現として働くこともあり、対人関係において重要な役割を果たす。しかし、この種の婉曲表現は、日本語教育では十分に指導されていないように思われる。そこで本研究は、婉曲表現の「カモシレナイ」を中心に、日本語教科書における「カモシレナイ」の扱いを明らかにすることを目的とする。全レベルの総合・会話教科書を対象に、「カモシレナイ」の扱いを調べた結果、次のようなことがわかった。まず、教科書の種類にかかわらず、婉曲表現の「カモシレナイ」の機能を明示的に説明している教科書が少なかった。また「議論」など、特定の場面で他の表現とともに、単なる提示に留まっていることが多かった。会話教科書では、婉曲表現の「カモシレナイ」をより多くの場面で扱っており、その機能を明示しているものもあったが、総合教科書と同じように「ソウカモシレナイガ…」などの定型表現で提示される傾向にあった。

（神戸大学大学院生）

## 程度副詞としての「すごく」の形式別使用実態

— 「日本語話し言葉コーパス」調査より —

日暮康晴

本研究では、「日本語話し言葉コーパス」を使用して程度副詞「すごく」の形式別使用実態調査を行った。程度副詞「すごく」には「すごい」をはじめとする形式のバリエーションが存在するものの、それらの使用実態については明らかにされていない。調査の結果、「すごく」の形式のうち「すごい」が「すごく」に準じて主に使用される形式であること、「すごく」は独話場面、「すごい」は対話場面での使用数が有意に多く、逆のパターンでは有意に少ない傾向にあることが確認された。さらに、独話の音声タイプ別に「すごく」と「すごい」の使用数を調査した結果、独話場面の中でもくだけた状況での発話においては「すごい」が「すごく」より多く使用されることが明らかになった。本研究の結果より、母語話者の「すごく」使用において、発話が行われる場面状況に合わせて主に用いられる形式の選択が起こっていることが示唆された。

（筑波大学大学院生）

## 家庭内相互行為における幼児の「てあげる」使用

—他者に恩恵的行為を与える実践—

乾友紀

日本語を使用する社会において、授受表現による恩恵の明示は重要な社会的機能を果たしている。本発表では、4組の親子の会話における幼児の「てあげる・てやる」使用をデータとし、会話分析の手法を用いて分析し、日本社会における規範という観点から考察を行う。

兄/姉の発話では、自身の負の状況を脱するために、弟/妹に対して援助行動を行ったことを養育者に報告する事例が見られた。それにより、養育者から肯定的評価を得られることが推測される。また、弟/妹に対して手助けすることを宣言する事例が観察された。弟/妹の発話では、兄/姉と同様に、他者の手助けをする宣言が観察されたが、その行為を行った結果、受け手である養育者より謝意を伝えられている。

兄/姉は、弟/妹に対する思いやりという規範を再生産し、またその規範を戦略的に用いることができる。また、弟/妹は、他者に対する恩恵的行為を肯定的評価が得られるものとして理解していく。

（大阪大学大学院生）

## 上級日本語コースにおける問題解決型プロジェクトの実践と考察

—「デザイン思考」を用いた取り組みから学習者が得たもの—

相場いぶき

本稿では、日本国内の大学における上級日本語コースで行った問題解決型プロジェクトを概観し、学習者がそれをどう捉え、何を得たかを考察する。具体的には、「大学の施設や設備，オンライン化，情報発信に対する学生からの提言」に関するプロジェクトにおいて、1) 共感，2) 定義，3) 発案，4) 試作，5) テストというデザイン思考の 5 つのフェーズにどのような活動を組み込んだかを報告する。さらに、プロジェクトの振り返りレポート，コース終了後のインタビューおよびアンケート調査から，2 回の実践の考察結果を述べる。

オンライン形式で行った 2021 年の実践後のインタビューでは，学習者 6 名のうち 4 名がプロジェクトを肯定的に捉えたものの，2 名は日本語能力や問題解決能力の向上は感じられなかったと回答した。一方，対面形式で行った 2022 年の実践後のアンケート調査からは，学習者が最も伸びを感じたのは「柔軟性」であることが明らかとなった。

(国際基督教大学)

## 20 年以上の教師歴を持つ専任日本語教員のライフキャリアの多様性

—TEA を用いたキャリア形成可視化の試み—

佐藤綾・片野洋平

本研究は日本語教師のキャリア支援のあり方の検討を目指し、キャリア形成の過程にある通過点や分岐点、キャリア選択や継続に影響を与える要因を明らかにすることを目的としてインタビュー調査を行っており、本発表ではその一部の結果について報告する。本発表の調査対象者は、日本の大学及び日本語学校の専任教員 4 名(40～50 代)で、いずれも 20 年以上の経験を持つ。その 4 名に対して、半構造化インタビューを 1 名につき 2～3 回行い、その結果を TEA（複線経路等至性アプローチ）の手法を用いて分析した。結果として、「大学在学中の現在に繋がる原体験」「修士号取得」などが通過点、「大学卒業」「日本への帰国」が分岐点として見られた。また、キャリアの継続を阻害する要因として、「職場環境」「結婚による環境の変化」「不安定な雇用事情」が見られたが、一方でキャリアの継続を支えるものには個人の志向性や環境、ライフプラン等があることが示唆された。

（佐藤—福井大学，片野—長岡技術科学大学）

## 日本語教師を「続けない」というキャリアの転機

—海外で日本語教師を経験した3名の語りから—

松尾憲暁・山本晋也・高井かおり

日本語教育人材の養成・研修に関して，文化庁（2019）は「養成→初任→中堅」という，経験年数に応じた直線的なキャリアパスを提示している。一方，先行研究では職業としての日本語教師を辞め，他職種に就くような事例も見られる。本研究では，キャリア形成の途上での転機や，そのような転機のライフキャリア全体での意味を明らかにするために，海外の日本語教育現場で日本語教師を経験した後に他職種に就いた3名のキャリア形成を調査した。結果，3名のキャリアにおいて，個人を取り巻く環境が転機と関わっており，その中で職業的アイデンティティに揺らぎが生じていた。また，自身が関わるフィールドにおいて形成されている日本語教師という職業に関するイメージと，自身の価値観との擦り合わせの中で転機が生じていたが，他職種に就いた後も，日本語教師としてのアイデンティティを保持しながら，現在の仕事の中で過去の経験との繋がりを見出していた。

（松尾一岐阜大学，山本一周南公立大学，高井一明星大学）

## ベトナムの地方都市における言語学習の価値

—英語・中国語・韓国語・日本語を比較して—

瀬尾匡輝・小西達也

社会主義国であるベトナムでは，1986 年に打ち出されたドイモイ政策以降，市場経済の導入と対外開放政策が講じられ，多国籍企業が進出し，多くの人が国内の多国籍企業への就職を目指して外国語を学んでいる。だが，かれらは言語を学ぶことに対して，新自由主義的競争原理を背景とした価値しか見出していないのだろうか。本発表では，ベトナムのある地方都市の大学に通う英語・中国語・韓国語・日本語学習者 149 名を対象に行ったアンケートから，かれらが言語に対してどのような価値を見出しているのか探った結果を報告する。調査からは，学習者が見出す言語学習の価値は言語によって異なっていることが明らかになった。今後はそれらの異なる価値に対して，それぞれの言語教育プログラムが言語学習をどのように商品として売り出しているのかを探り，ベトナムの言語学習の商品化の現状を明らかにしたい。

（瀬尾一茨城大学，小西一京都外国語大学大学院院生）

### 小学校社会科教科書の語彙調査

—小学校で学習する語彙の特徴の抽出に向けて—

山本裕子・川村よし子・鷺見幸美

本発表では、1年生から6年生までの社会科教科書について、語彙を調査し、語彙の概要（全体数・品詞別割合）と、低学年・中学年・高学年のそれぞれに用いられている語彙の特徴を品詞別に分析した結果を報告する。

全体の延べ語数は133,185語で、異なり語数は8,321語であった。学年が進むほどその学年のみで用いられる語は多くなる。

低学年は「生活科」であることが影響し、動植物名や身の回りの行動に関する語が多い。また、副詞には擬音語擬態語が多く見られた。中学年では、動詞に複合語が多く見られた。副詞は低学年と異なり、擬音語擬態語以外が多くなる。高学年では、名詞に「国民・幕府」のような大量の「社会科」らしい語、動詞には「語り継ぐ」「取りまとめる」のような非日常語が多く含まれる。副詞は多くが書き言葉で、擬音語擬態語は3語のみであった。このように学年進行に伴い、身近な語彙から複雑で学習場面で用いられる語彙へと変化が見られた。

（山本—愛知淑徳大学，川村—元東京国際大学，鷺見—名古屋大学）

## 日本語教師研究としての「言語ヒストリー（LH）」の実践（2）

—テキストマイニングによる LH の分析—

小林浩明・和泉元千春・上田和子・野畑理佳

日本語第 1 言語話者が「日本語教師」になった内的プロセスを明らかにすることを旨とし、日本語教師が自身の言語に関する経験を振り返る「言語ヒストリー（以下，LH）」をテキストマイニング（以下，TM）によって、①言語ヒストリーの概観を把握し、②質的分析への手がかりを発掘することを試みた。まず、データクレンジングとして、内容に関係のない部分を LH から削除し、スペルと文法のチェックを行ったものを言語データとした。次に、ユーザーローカル (<https://textmining.userlocal.jp/>) を用いて、TM を行ったところ、「学習した言語（韓国語等）と並んで『日本語』が大きく取り上げられている。」「『ネガティブ』な語の使用が『ポジティブ』を大きく上回った。」などが考察されたが、これらは、相関関係に過ぎず、質的な分析を通じて意味を探求することが次の研究課題である。一方で、複数の質的研究者が TM を実施すると、分析の視点を統一することが難しいこともわかった。

（小林—北九州市立大学，和泉元—奈良教育大学，上田・野畑—武庫川女子大学）

## 外国につながるの中学生対象の教科学習につなぐための日本語教材の開発

—社会・理科・数学の教科書における文章特徴を捉えての内容理解と自律学習力獲得—

志村ゆかり・ビアルケ千咲・志賀玲子

中学学齢期の外国につながるの生徒の日本語学習は、高校受験を鑑みて、計画的かつ体系化される必要がある。そこで、教科につなぐまでの日本語学習を短期間で実現させるため、必要最小限の内容を抽出し、彼らに無理のないよう段階を踏んだ体系的な教材開発を進めてきた。本発表では、その最終段階である教科につなぐ日本語学習について、社会、理科、数学の教科書本文に見られる文章の特徴を捉えた上で、各教科の教科書本文の何をどう理解することが教科の学びにつながるかを可視化する。本発表の新規性は、中学学齢期を対象にした初めての日本語総合教科書である点、初級から計画的に積み上げた日本語力を使って、教科学習につなげる方法論を提示している点、開発にあたっては実際に中学校の国際教室の補習授業において試用を行っている点、インタビューにより教科担当教員から聞いた教科学習のポイントや授業活動の工夫点を参考にしている点が挙げられる。

（志村——橋大学，ビアルケ——大妻女子大学，志賀——東京経済大学）

## 留学生のコロナ禍の渡日におけるメンタルヘルス

—日本留学を複数回経験した留学生の語りをもとにした事例研究—

下村朱有美

本研究では，新型コロナウイルス感染拡大の影響下，いわゆる「コロナ禍」に留学生として渡日した留学生 A のライフストーリーをもとに，渡日前後のメンタルヘルスに焦点を当てて分析を行った。A は 3 度目の留学の際，「コロナ禍」の影響を受け，留学決定後，長期間の待機状態を経ての渡日となった。情報の不足や見通しのつかない状況，想定外の金銭的負担への懸念等から，渡日前に「留学に対する恐怖」が生じ，日本への移動中も不安な状況が続いた。入国直後は「感情的に鈍感」な状態であったが，隔離期間を経て留学先に到着し，徐々に心理的危機を脱し，充足感を得ていく。その過程では，過去の留学で得たネットワークの活用と留学先での新たな人間関係の構築に加え，留学期間の設定や学業・研究において A 自身が選択できる範囲の広さが作用していた。過去の留学時との心境の差異は，留学プログラムの特性も大きく影響していたことが窺えた。

（大阪大学）

## ビジネス日本語の電子教材を用いた異文化間理解の授業の試み

—米国コーネル大学との COIL を通して—

蒙榎

本発表の目的は、ビジネス日本語の電子教材を用いた異文化間理解における海外大学との COIL では、学生がオンラインでどのような学び合いや協働プロセスを経て異文化への理解を深めるのかを分析し、その教育効果と意義を探ることである。本 COIL は 2021 年 10 月から 12 月にかけて新潟大学と米国コーネル大学で実施された。その結果、①本研究で開発したビジネス日本語の電子教材は受講生の自文化と他文化の理解を促し、ビジネス日本語の習得や日本のビジネス文化・習慣の理解に効果的であった。②受講生は協働学習により時差、日本語能力の差、文化・考え方・コミュニケーションスタイル等の違いを乗り越えられ、職場の異文化間コンフリクトについてよく議論した上で、適切な解決策を見付けられた。③今回の電子教材と異文化体験により、日本語でのコミュニケーションや職場の異文化間コンフリクトの解決に対して受講生は自信をつけられた。

(新潟大学)

### 移住者と受入れ社会との言語行為再考

—生活のための「自立した」日本語能力とは—

松岡洋子

外国人の受入れ増加に伴い，生活のための日本語能力について，文化審議会，国際交流基金等で検討，あるいはCan-do 開発が進められているが，その内容は，移住者が日常生活場面で必要とする生活適応上の実利的なものや，近所や職場の人とのあいさつ，雑談などの交流に関わるものが中心で，移住者の異文化的，アイデンティティ的自己表現や受入れ社会との接触上の葛藤への対応等の記述は少ない。一方，移民の受入れ施策としてヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）のB1（自立した言語使用者）レベルの言語教育を行うドイツでは，改定カリキュラムで移民の就労力，人生観や感情伝達力，移住先で遭遇する状況へ対応などに関する項目が追加された。本発表では，ドイツの移民社会統合コースの改定カリキュラムを整理・分析したものを提示しながら，日本社会において移住者が必要とする「自立した」日本語使用者としての能力とはどのようなものか，再考する。

（岩手大学）

## 自治体職員対象やさしい日本語研修の実践報告

—書き換えの変容に着目して—

柳田直美

日本政府のやさしい日本語による情報提供の推進の方針を受け、全国の地方自治体ではやさしい日本語の研修などが盛んに行われるようになってきている。しかし、自治体職員を対象とした研修に関しては、研修によって書き換えや言い換えにどのような変化が見られたかを明らかにする研究は少ない。研修を通じた言語使用の変容を明らかにすることは、今後のやさしい日本語研修の効果を上げていくために必要である。そこで本発表では、A 県 B 市で行った市役所職員対象のやさしい日本語研修において、研修参加者の書き換えにどのような変容が見られるかを明らかにし、今後の研修に向けた課題を検討する。分析の結果、研修を通じて語彙、漢字、文の硬さ・長さや文書の視認性等で言語使用に変化が見られたが、一方で語彙については難易度が下がらない傾向も見られた。本研究成果は、研修が自治体職員の言語使用の変容に与える効果と限界の一端を明らかにするものである。

（一橋大学）

当該発表は、発表者の都合により中止となりました。

在日外国人の対人関係における不安への「居住年数」「国籍・地域」「差別的な経験」の影響に関する一考察

張氷穎

本研究は、データ「在留外国人に関する調査、2020」への二次分析を通して、対人関係における在日外国人の不安への「国籍・地域」「差別的な経験」「居住年数」の影響を示唆したほか、「居住年数」によって変わらない不安点も見出した。結論のところ、「カルチャー・ショック」に相当する問題点は、滞在期間が長くなると自然に改善されるが、「つき合うきっかけが少ない・ない」「共通の話題が少ない・ない」「日本人の方が近づいて来ない、避けられている」といった問題点は、居住年数によって変わらない傾向がある。それらの点に関しては、「まわりの環境や状況」や「日本人側の受容」も大きく関わっていることが原因だと予想できる。「差別的な雰囲気を感じる」は、居住年数によって一時的に改善されるが、居住年数が10年以上になるとまた感じてくる可能性が高い、という傾向が示されたが、その原因についてはさらに考察が必要である。

（東京大学）

## ビジネス場面の読解困難なテキストに関するインタビュー調査

—メールと社内文書の定量的分析に向けて—

石井知子

高度人材として国内企業に勤務する外国人社員 5 名（台湾 2 名，中国・ドイツ・マレーシア各 1 名）を対象に，職場のテキストコミュニケーションにおいて読解に困難を抱えているテキストについて，質問紙と 1 人 40～60 分のインタビューによって調査した。文字化した音声データをテキスト分析ツール「KH Coder」で解析した結果，読解困難なテキストは「依頼の機能を持ったメール」である可能性が高いこと，また「上長者から発信される目標共有のための社内通知文書」も読解困難なテキストに該当することが解析結果の質的分析から明らかになった。さらに，異業種でも職務内容が類似する外国人社員 2 名の抽出語の分布に共通点が見られたことから，職場での言語使用において，職種による共通点がある可能性が示唆された。なお，上記 2 つのテキストを定量分析するために収集したデータを用いて，「タスク別ビジネス日本語コーパス（仮）」の作成を立ち上げたことを報告する。

（早稲田大学大学院生）

## 食事介助に向けた日本語テクスチャー用語の分析

黄海洪

食事介助では、食べ物に関する情報を利用者さんにわかりやすく伝えることが求められる。そこでは食に関する語の知識が必要であるが、日本語において重要な位置を占めるのがテクスチャー用語である。本研究は、食事介助に向けたテクスチャー用語の特徴を明らかにし、外国語に比べ、相対的に数の多い日本語テクスチャー用語の学習を支援することを目的とする。農研機構が公開している「日本語テクスチャー用語体系」の 530 語を調査対象として、コーパスでの出現頻度の高い語および単語親密度の高い語をそれぞれ抽出し、特徴を分析した。分析の結果、高頻度の用語には多義語が多く見られることが明らかとなった。一方、高親密度の用語にはお菓子などの間食と共起する語が多く見られた。テクスチャー用語は高頻度語も高親密度語も日本語能力試験の出題基準の級外語彙が多く含まれており、試験以外に学習機会が必要であることも明らかとなった。

（京都大学大学院生）